

第72期報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第72期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の営業の概況につきましてご報告させていただきます。当連結会計年度における海外経済は昨年度に引き続き拡大を継続しました。米国では個人消費を中心に景気は緩やかに拡大を続け、欧州も回復を継続しました。アジアは中国を初め、高成長が続いています。また国内経済も、公共投資が大きく減少していますが、設備投資や輸出の大幅増加により景気は緩やかに拡大しました。

当社グループの属する風水力機械マーケットについては、国内製造業・電力向けの増加や、海外向けの増加があるものの、ウェイトの高い官需向けが大幅に減少しており、大変厳しい状況です。

このような環境下ですが当社グループは、営業活動を積極的に展開し官需向けにおいてもほぼ前年度の水準を維持しながら、民需向けを大幅に増加することができました。その結果当連結会計年度における受注総額は前連結会計年度比10.7%増の201億66百万円となりました。

なお、期末受注残高は149億66百万円（前連結会計年度比24.5%増）となっています。

売上高については、前連結会計年度に対し12億54百万円減少し、172億22百万円（前連結会計年度比6.8%減）を計上しました。利益面については、前連結会計年度に対し減収ながらもコスト・経費削減により大幅に改善し、経常利益は前連結会計年度比239.5%増の10億66百万円となりました。特別損失は耐震性に問題のあった家族寮・独身寮の解体に伴う減損損失等を主としたもので、その結果当期純利益は3億86百万円（前連結会計年度比26.9%増）となりました。

続きまして、当社グループが対処すべき課題について申し上げます。

営業活動のウェイトが高い官需向けマーケットが依然として低迷し続け、技術・価格競争が一層厳しくなることが想定されます。提案営業・技術向上・コスト削減により、この分野でのプレゼンスを維持します。

官需向けのマーケット低迷を補い、更なる成長をめざすために、民需・海外向けの受注・製造に資源を集中しています。これは中東、アジアを初めとする海外や国内産業にて設備投資が増加する状況に加え、円安による好調な営業環境を考慮したものです。

平成19年度には、この戦略のためにインド事務所の陣容を充実させ、欧州では新規に事務所設立を予定しています。

製造面では、世界的な景気拡大により原材料コストの削減や調達納期確保が一層厳しくなることが想定されますが、設計見直しによるコスト削減や工期短縮により納期確保を図ります。

また、民需・海外向け製品の比率が増大しますと社内製造の負荷が高くなります。中長期的に労働生産性高め、コスト競争力を強化するよう人員を確保し、設備投資を実施します。

こうした営業面・製造面の課題に対し、平成19年度は執行役員制度を導入することにより、営業・製造間のコミュニケーションを高め、短期間でPDCAサイクルをまわし、密度の高い組織運営によって着実な成果を生み出します。

なお、発生が懸念されている大規模地震に対し、平成17年度より実施しております重要な建物の耐震補強や老朽建物の撤去工事は、本年度これを完了する予定です。

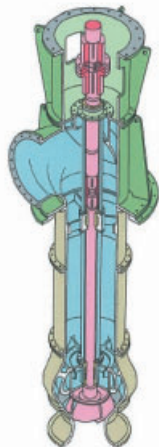
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役 渡邊昌信

回転体引抜型立軸斜流ポンプ

羽根車の形状

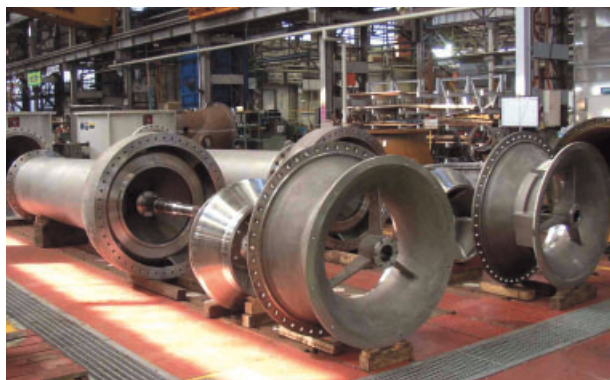


発電所や石油・化学プラントに用いられる大型冷却水ポンプ用として回転体引抜型立軸斜流ポンプの開発が完了しました。従来に比べて大幅に軽量化され、羽根車や回転軸が、外筒を据え付けたまま取り外すことが出来るので、保守・点検が容易という特徴を備えています。また最新のコンピュータ解析技術を用いて世界最高水準の性能を実現しています。

気化器海水用立軸ポンプ

洋上プラントに貯蔵されている液化天然ガスは海水で温めることにより気化し、天然ガスとして利用可能となります。その際に使用される海水を気化器へ送る立軸ポンプの製作が完了し、出荷されました。

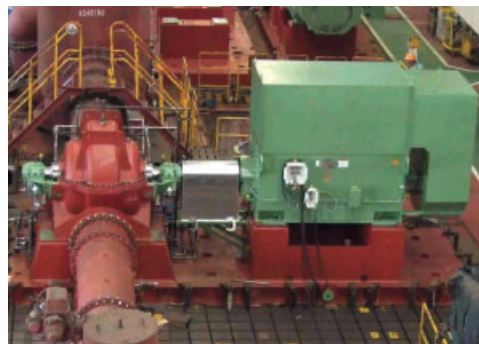
このポンプの材質には、海水に対して最高級の耐食性を有するスーパー二相ステンレス鋼を使用しています。加工が非常に難しい材質ですが、世界有数の素材メーカーの協力を得て完成したものです。



● ポンプ部門

官需におきましては、前年度に対し農業用が増加したものの上下水道の受注が減少しました。一方、民需におきましては、前年度に対し化学向けの受注がやや減少しましたものの、鉄鋼、電力向けの受注が大幅に増加しました。また輸出につきましては、大型受注があった前年度からは大きく減少しました。その結果部門全体としての受注高は125億円（前年度とほぼ同じ）となりました。

● 石油精製・化学プラント向け
両吸込渦巻ポンプ



● 送風機部門

官需におきましては、前年度に対し下水道向け受注が僅かに伸張しました。民需におきましては、前年度に対し化学、石油精製向けの受注が増加し、鉄鋼、電力向けの受注が減少しましたが、輸出が大幅に増加しましたので、部門全体としての受注高は53億33百万円（前年度比34.9%増）となりました。

● 製油所硫黄回収装置用
鋼板製多段ブロウ（メインエアブロウ）



● バルブ部門

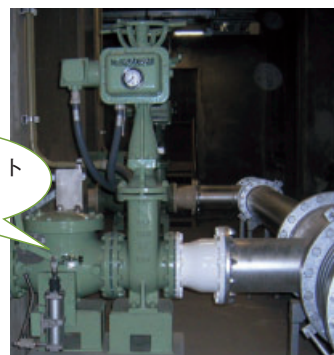
官需におきましては、前年度に対し上水道向けが振るわなかったため減少しました。民需におきましては、前年度に対し機械向けが増加しました。その結果部門全体としての受注高は4億56百万円（前年度比8.4%減）となりました。



● 上水道取水ポンプ吐出制御用
ACサーボモータ駆動ロートバルブ

● その他の部門

官需におきましては、前年度に対し上水道向けが減少しましたが、農業向けの受注が伸張しました。民需におきましては紙・パルプ、機械向けが増加しました。輸出は減少しましたが、部門全体としての受注高は18億77百万円（前年度比48.6%増）になりました。



エア・アシスト
逆止弁

● 下水処理場の曝気ブロー用
エア・アシスト型省エネ逆止弁（登録商標 AAチェッキ）

連結財務諸表

●連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,964	流動負債	10,084
現金及び預金	1,725	支払手形及び買掛金	6,107
受取手形及び売掛金	11,430	短期借入金	900
有価証券	599	未払法人税等	355
たな卸資産	3,193	受注工事損失引当金	207
その他	1,017	役員賞与引当金	43
貸倒引当金	△0	課徴金等引当金	84
固定資産	7,299	前受金	1,000
有形固定資産	2,526	その他	1,386
建物及び構築物	1,497	固定負債	1,637
その他	1,028	退職給付引当金	1,281
無形固定資産	112	役員退職慰労引当金	209
投資その他の資産	4,659	その他	146
投資有価証券	3,447	負債合計	11,721
その他	1,264	(純資産の部)	
貸倒引当金	△51	株主資本	12,430
資産合計	25,264	資本金	810
		資本剰余金	28
		利益剰余金	11,794
		自己株式	△202
		評価・換算差額等	1,111
		その他有価証券評価差額金	1,110
		繰延ヘッジ損益	1
		少数株主持分	0
		純資産合計	13,542
		負債及び純資産合計	25,264

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上	17,222
売上原価	13,026
売上総利益	4,195
販売費及び一般管理費	3,276
営業利益	919
営業外収益	174
受取利息	49
受取配当金	29
雑収入	95
営業外費用	26
支払利息	4
雑損	21
経常利益	1,066
特別損失	312
固定資産処分損失	66
減損損失	143
訴訟等和解金	19
課徴金等引当金繰入額	84
税金等調整前当期純利益	753
法人税、住民税及び事業税	362
法人税等調整額	5
少数株主利益	0
当期純利益	386

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

●連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日残高	810	28	11,576	△45	12,369	1,270	—	0	13,640
連結会計年度中の変動額									
圧縮記帳積立金									
圧縮特別勘定積立金									
剰余金の配当			△132		△132				△132
役員賞与の支給			△36		△36				△36
当期純利益			386		386				386
自己株式の取得				△156	△156				△156
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△160	1	△0	△159
連結会計年度中の変動額合計	—	—	217	△156	61	△160	1	△0	△98
平成19年3月31日残高	810	28	11,794	△202	12,430	1,110	1	0	13,542

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

財務諸表

●貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目				金額	科目				金額
(資産の部)					(負債の部)				
流	動	資	産	17,684	流	動	負	債	9,972
現	金	及	預	1,544	支	払	手	形	2,297
受	取	び	手	696	買			金	3,760
売		掛		10,650	短	期	掛	借	900
有	価	証	金	599	未		払	入	678
金	銭	の	信	444	未	払	法	費	596
仕	掛		品	3,064	未	払	人	税	322
原	材	料	貯	120	前		受	損	1,000
前	渡		蔵	103	受	注	工	事	207
繰	延	税	金	372	役	員	賞	与	39
そ	の		資	88	課	徴	金	等	84
固	定	資	産	7,337	そ		の	引	84
有	形	固	定	2,520	固	定	負	債	1,628
建			資	1,155	繰	延	税	金	142
構			産	342	退	職	給	付	1,281
機	械	装	物	679	役	員	退	職	200
車	両	運	具	4	そ		の	引	4
工	具	器	具	139	負	債	合	計	11,601
土			備	175	(純資産の部)				
建	設	仮	勘	24	株	主	資	本	12,309
無	形	固	定	112	資	本	本	剰	810
施	設	利	用	8	資	本	準	余	28
ソ	フ	ト	ウ	104	利	益	剰	余	28
投	資	そ	の	4,704	利	益	準	余	11,673
投	資	有	価	3,447	そ	の	他	利	202
関	係	会	社	50	圧	縮	記	帳	11,471
長	期	貸	付	32	別	途	積	立	52
長	期	前	払	18	繰	越	利	益	9,567
賃	貸	不	動	118	自	己	株	剰	1,851
そ	の		他	1,089	評	価	・	換	△202
貸	倒	引	当	△51	そ	の	他	有	1,111
資	産	合	計	25,022	繰	延	へ	ッ	1,110
					純	資	産	合	1
					負	債	及	び	13,421
					純	資	産	合	25,022

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

財務諸表

●損益計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	16,742
売上原価	12,750
売上総利益	3,992
販売費及び一般管理費	3,151
営業利益	840
営業外収益	259
受取利息	49
受取配当金	109
営業外費用	100
支払利息	26
支雑経常損失	4
特別損益	21
固定資産処分損失	1,074
固定資産処分損失	312
訴訟等引当金繰入	66
訴訟等引当金繰入	143
訴訟等引当金繰入	19
訴訟等引当金繰入	84
税引前当期純利益	761
法人税、住民税及び事業税	329
法人税、住民税及び事業税	5
当期純利益	425

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

●株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

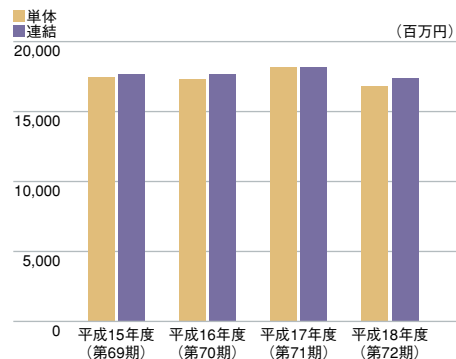
（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金		繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計
		資本準備金	利益準備金	圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日残高	810	28	202	24	—	9,567	1,618	△45	12,205	1,270	—	1,270	13,476
当事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△132		△132				△132
取締役賞与金							△32		△32				△32
当期純利益						425	425		425				425
圧縮積立金の積立				44			△44						
圧縮積立金の取崩				△15			15						
圧縮特別勘定の積立					10		△10						
圧縮特別勘定の取崩					△10		10						
自己株式の取得								△156	△156				△156
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）										△160	1	△159	△159
当事業年度中の変動額合計				28		232	△156	104	△160	1	△159	△159	△55
平成19年3月31日残高	810	28	202	52	—	9,567	1,851	△202	12,309	1,110	1	1,111	13,421

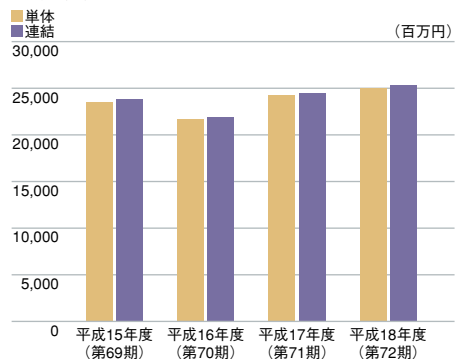
（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト

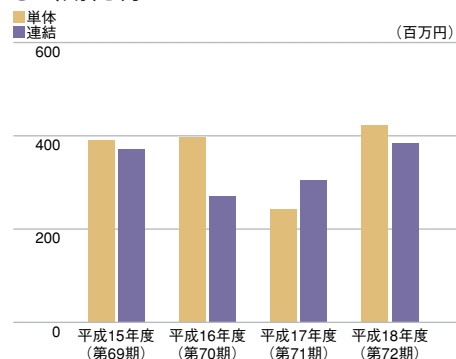
●売上高



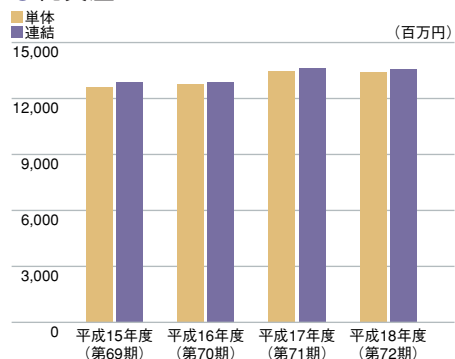
●総資産



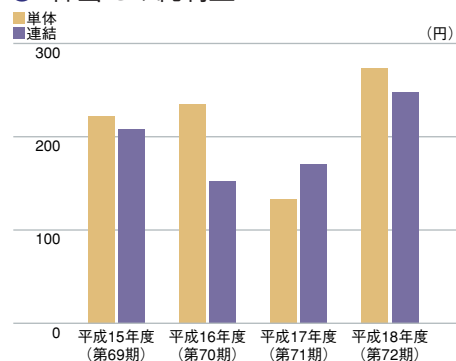
●当期純利益



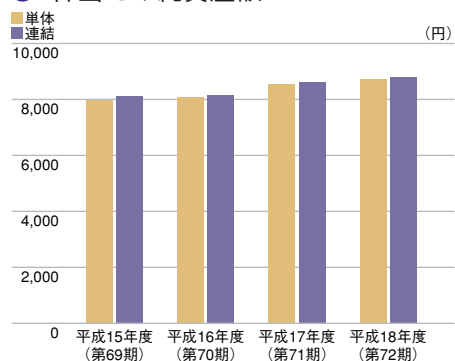
●純資産



●1株当たり純利益



●1株当たり純資産額



株式の状況

(平成19年3月31日現在)

■発行可能株式総数	6,452,300株
■発行済株式の総数	1,592,300株
■株主数	2,055名

●大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社守谷商会	168	10.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	69	4.52
三井住友海上火災保険株式会社	67	4.38
明治安田生命保険相互会社	58	3.80
電業社取引先持株会	43	2.80
株式会社明電舎	42	2.75
財団法人生産技術研究奨励会	40	2.59
住友生命保険相互会社	39	2.54
日本生命保険相互会社	35	2.27
電業社従業員持株会	32	2.07
水道機工株式会社	32	2.07

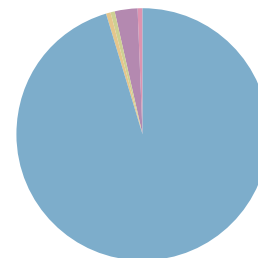
(注) 1. 当社は、自己株式(51千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 出資比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

●株主構成

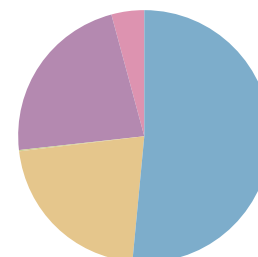
所有者別株主比率

■個人・その他	1,959名	95.33%
■金融機関	12名	0.59%
■証券会社	11名	0.54%
■その他の国内法人	60名	2.92%
■外国法人等	13名	0.63%



所有者別持株比率

■個人・その他	8,202百株	51.51%
■金融機関	3,435百株	21.58%
■証券会社	25百株	0.16%
■その他の国内法人	3,589百株	22.54%
■外国法人等	671百株	4.21%



会社の概況

(平成19年3月31日現在)

●会社の概要

- 商号 株式会社 電業社機械製作所
(DMW CORPORATION)
- 所在地 東京都大田区大森北一丁目5番1号
〒143-8558 TEL 03(3298)5115
- 資本金 810,000千円
- グループ従業員数 513名

●主な製品内容

機種	製品名
ポンプ	渦巻ポンプ、軸流ポンプ、斜流ポンプ、水中モータポンプ、その他各種ポンプ
送風機	ターボファン、翼形ファン、ラジアルファン、軸流ファン、ターボブロワ、その他各種送風機
バルブ	ロートバルブ、ハウエルバンガーバルブ、ボールバルブ、その他各種バルブ
その他	配電盤、電気計装制御装置、電気通信制御装置、曝気循環装置、除塵機、回転円板装置等

●取締役、執行役員及び監査役 (平成19年6月28日現在)

代表取締役 最高執行役員社長	渡邊昌信
取締役 専務執行役員	岡田洽史
取締役 上席常務執行役員	柳瀬宜浩
取締役 上席常務執行役員	土屋忠博
取締役 常務執行役員	杉谷恒也
常務執行役員	上杉良美
上席執行役員	武田裕久
上席執行役員	深田博
執行役員	市川雅
執行役員	松本秀璽
執行役員	山本昇
常勤監査役	山本忠義
常勤監査役	杉山昭
監査役	北村康男
監査役	松村俊夫 ※

※ 平成19年7月1日就任予定

株主メモ

- 事業年度 ■ 4月1日から翌年3月31日まで
基準日 ■ 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
 ■ 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
定時株主総会 ■ 毎年6月
株主名簿管理人 ■ 〒100-8212
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 ■ 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(郵便物送付先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所 ■ 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数 ■ 100株
公告掲載新聞 ■ 日本経済新聞

お知らせ

株式名義書換請求、住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

- ・フリーダイヤル 0120-244-479 (自動音声24時間受付)
- ・ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

ホームページのご案内



当社ホームページ ▶ <http://www.dmw.co.jp/>



株式会社 電業社機械製作所

〒143-8558 東京都大田区大森北一丁目5番1号
TEL 東京 (03) 3298-5115 (代表)